

第131回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2023年6月22日（木）午前10時
当日の受付開始時刻は午前9時を予定しております。

場所 名古屋市瑞穂区河岸一丁目1番1号
当社瑞穂工場ホール

議案 第1号議案 取締役11名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件



スマート
招集

本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも
も主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/6448/>



株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、株主様の混乱を避けるため、本株主総会については書面交付請求の有無にかかわらず株主総会資料を書面でお届けしております。
次回株主総会からは株主総会資料を当社ウェブサイト等に掲載し、株主様のお手元には当該ウェブサイト等へのアクセスに必要な事項を含む簡易な情報をお届けする予定です。次回以降も書面による資料提供を希望される株主様は、次回の株主総会の基準日までに書面交付請求のお手続きをお願いいたします。

▶電子提供制度（書面交付請求を含む）に関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
専用ダイヤル：0120-696-505
（受付時間：土・日・祝を除く平日9:00～17:00）

☎️ 郵送またはインターネット等による議決権行使期限
2023年6月21日（水）午後6時まで

証券コード：6448

ブラザー工業株式会社

At your side.

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や、部材およびエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行など、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

こうした変化の激しい環境の中においても、持続可能な成長を実現していくために、2030年に向けたブラザーグループビジョン「At your side 2030」を策定し、2022年度よりスタートしました。その最初のマイルストーンである中期戦略「CS B2024」(2022年度～2024年度)においては、「あたらしい未来へのテイクオフ」をテーマに、産業用領域の飛躍や、プリンティング領域の変容などの事業ポートフォリオの変革と、カーボンニュートラルに向けた取り組みやDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進などの持続可能な未来に向けた経営基盤の変革をすすめております。また、ブラザーグループが社会の発展と地球の未来に貢献するため、特に解決すべきマテリアリティ(重要社会課題)を5つ特定し、重要な経営課題として全社的な活動を推進しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ブラザー工業株式会社 代表取締役社長

佐々木 一郎

ブラザーグループ ビジョン

At your side 2030



あり続けたい姿

世界中の“あなた”の生産性と創造性をすぐそばで支え、
社会の発展と地球の未来に貢献する

価値の提供方法

多様な独自技術とグローバルネットワークを強みに、
お客様の成功へのボトルネックを見つけ解消する

注力領域

- ・ 産業用領域のかけがえのないパートナーになる
- ・ プリンティングのオンリーワンを極め、次を切り拓く

招集ご通知

第131回定時株主総会招集ご通知	3
議決権行使のご案内	4

株主総会参考書類

議案および参考事項	
第1号議案 取締役11名選任の件	6
第2号議案 監査役3名選任の件	13

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	17
2. 会社役員に関する事項	33

連結計算書類

連結財政状態計算書	40
連結損益計算書	41

ご参考

会社の概要	42
-------	----

株主の皆様へ

(証券コード：6448)

(発送日) 2023年6月1日
(電子提供措置の開始日) 2023年5月25日
名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

ブラザー工業株式会社

代表取締役社長 佐々木一郎

第131回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第131回定時株主総会を下記により開催しますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第131回定時株主総会招集ご通知」として掲載していますので、以下にアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://global.brother/ja/investor/meeting>



また、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載していますので、以下にアクセスして、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R情報」を選択のうえ、ご覧ください。

東証ウェブサイト：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席されない場合は、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2023年6月21日（水曜日）午後6時までに、次頁「議決権行使のご案内」記載の方法に従って郵送またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時 2023年6月22日（木曜日）午前10時

2 場 所 名古屋市瑞穂区河岸一丁目1番1号
当社瑞穂工場ホール

3 目的事項

- | | |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 報告事項 | 1. 第131期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第131期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 議決事項 | 第1号議案 取締役11名選任の件
第2号議案 監査役3名選任の件 |

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記ウェブサイトにてその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載します。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席されない場合には、次のいずれかの方法によって議決権を行使することができます。



代理人による 議決権行使

議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。



郵送による 議決権行使

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

各議案の賛否をご記入ください



行使期限

2023年6月21日（水曜日）
午後6時到着分まで



インターネット等 による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に記載されたQRコードまたは「ログインID」、「仮パスワード」をご利用になり、ご所有のパソコンまたはスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

<https://evote.tr.mufg.jp/>

詳細は次ページをご参照ください。

行使期限

2023年6月21日（水曜日）
午後6時入力分まで

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

郵送およびインターネット等の両方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使内容を有効として取り扱います。インターネット等による議決権行使の場合、議決権行使サイトでは複数回の議決権行使（やり直し）が可能ですが、この場合は最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使書に賛否の表示が無い場合の取扱いについて

ご返送いただいた議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の表示があったものとして取り扱います。

株主総会インターネット参加について

株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の様子を傍聴いただけるよう、インターネットによるライブ中継を実施いたします。配信日時、視聴方法その他詳細は、「株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」のご案内」をご覧ください。なお、ライブ中継の視聴を通じての議決権行使はできませんので、上記の行使期限までに事前の議決権行使をお願いいたします。

その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）について

以下の各事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求された株主様に送付する交付書面には記載していません。したがって、監査役が監査した事業報告ならびに監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類および以下の各事項で構成されています。

- ・事業報告：「企業集団の現況に関する事項」のうち、主要な事業内容、主要な営業所および工場、使用人の状況、主要な借入金
 「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権に関する事項」
 「会社役員に関する事項」のうち、役員等賠償責任保険契約の概要、社外役員に関する事項
 「会計監査人に関する事項」「会社の体制および方針に関する事項」
- ・連結計算書類：「連結持分変動計算書」「連結注記表」
- ・計算書類：「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ・監査報告：「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」

※第131回定時株主総会決議ご通知、当社ウェブサイト（<https://global.brother/ja/investor/meeting/>）に掲載し、書面の送付は行いませんのでご了承ください。



インターネット等による議決権行使のご案内

行使期限

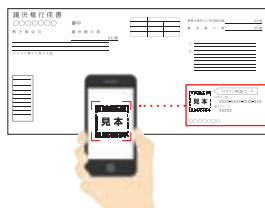
2023年6月21日(水曜日) 午後6時 入力分まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書副票(右側)に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「現在のパスワード」
「新しいパスワード」
「新しいパスワード(確認用)」を入力
「送信」をクリック
新しいパスワードは
お忘れにならないよう
ご注意ください。

- 4 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます)につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

- インターネット等のご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトが利用できない場合があります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の際には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用(インターネット等接続料金、電話料金、パケット通信料等)は、株主様のご負担とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコンまたはスマートフォンの操作方法がご不明の場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料/受付時間: 午前9時~午後9時)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役11名選任の件

現在の取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役11名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席 (2022年度)
1	こいけ としかず 小池 利和 (満67歳) 再任	取締役会長	12回/12回 (100%)
2	ささき いちろう 佐々木 一郎 (満66歳) 再任	代表取締役社長	12回/12回 (100%)
3	いしぐろ ただし 石黒 雅 (満63歳) 再任	代表取締役副社長 IT戦略推進部、新規事業推進部 担当	12回/12回 (100%)
4	いけだ かずふみ 池田 和史 (満60歳) 再任	取締役 専務執行役員 経営企画部、人事部、ニッセイ事業 担当	12回/12回 (100%)
5	くわばら さとる 桑原 悟 (満60歳) 再任	取締役 専務執行役員 P&S事業統括 兼 P&S事業 LE開発部、LC開発部、IDS開発部、PA開発部、 LM開発部、製造部、QM推進部 担当	12回/12回 (100%)
6	むらかみ たいぞう 村上 泰三 (満61歳) 再任	取締役 常務執行役員 品質・製造センター 製造企画部、技術開発部、基盤技術部、品質革新部、IJ製造部、 購買部 担当	10回/10回 (100%)
7	たけうち けいすけ 竹内 敬介 (満75歳) 再任 社外 独立	社外取締役	11回/12回 (91%)
8	しらい あや 白井 文 (満63歳) 再任 社外 独立	社外取締役	12回/12回 (100%)
9	うちだ かずなり 内田 和成 (満71歳) 再任 社外 独立	社外取締役	12回/12回 (100%)
10	ひだか なおき 日高 直輝 (満70歳) 再任 社外 独立	社外取締役	12回/12回 (100%)
11	みやき まさひこ 宮木 正彦 (満69歳) 再任 社外 独立	社外取締役	12回/12回 (100%)

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

(注) 各候補者の年齢は、本総会時の満年齢です。

候補者番号 1

こいけ としかず
小池 利和

(1955年10月14日生 満67歳)



再任

所有する当社普通株式の数
29,800 株

略歴、当社における地位および担当

1979年 4月 当社入社
1982年 8月 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 出向
1992年10月 同社取締役
2000年 1月 同社取締役社長
2004年 6月 当社取締役
2005年 1月 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 取締役会長
2005年 4月 当社取締役 常務執行役員
2006年 4月 当社取締役 専務執行役員
2006年 6月 当社代表取締役 専務執行役員
2007年 6月 当社代表取締役社長
2018年 6月 当社代表取締役会長
2022年 6月 **当社取締役会長 現在に至る**

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり米州統括販売最高責任者およびインフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニープレジデントとして当社最主力のプリンティング事業をグローバルに成長に導くなど、経営者として優れた実績・資質を有しています。2007年以降、当社社長として長期経営ビジョンの達成に向けて当社グループを統率・牽引し、2018年以降は、当社取締役会長として、当社グループガバナンスの推進に手腕を発揮しており、これらの幅広い見識と高い能力が当社に欠かせないものと判断し、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況

東洋製罐グループホールディングス株式会社社外取締役
株式会社安川電機社外取締役 (監査等委員)

候補者番号 2

さ さ き い ち ろ う
佐々木 一郎

(1957年 4月30日生 満66歳)



再任

所有する当社普通株式の数
43,780 株

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月 当社入社
2005年 1月 ブラザーU.K.取締役社長
2008年 4月 当社NID開発部長
2009年 4月 当社執行役員
2013年 4月 当社常務執行役員
2014年 6月 当社取締役 常務執行役員
2016年 6月 当社代表取締役 常務執行役員
2017年 4月 当社代表取締役 専務執行役員
2018年 6月 **当社代表取締役社長 現在に至る**

■ 取締役候補者とした理由

開発エンジニアとして当社レーザープリンター技術の基礎を築いた一人であり、商品企画や品質保証などのモノ創り分野での業務経験に加えて英国販社での経営経験なども併せ持ち、幅広い分野で高い見識を有しています。ドミノ事業の買収・事業統合を率先し、2018年の当社社長就任以降は各事業分野において優れたリーダーシップを発揮しており、これらの幅広い見識とリーダーシップが今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況

なし

候補者番号 **3**

いしぐろ ただし
石黒 雅

(1960年6月21日生 満63歳)



再任

所有する当社普通株式の数
31,700 株

略歴、当社における地位および担当

1984年4月 当社入社
1987年5月 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 出向
2005年1月 同社取締役社長
2011年4月 当社グループ執行役員
2013年4月 当社グループ常務執行役員
2014年4月 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 取締役会長
2014年6月 当社取締役 グループ常務執行役員
2015年1月 当社取締役 常務執行役員
2017年4月 当社取締役 専務執行役員
2017年6月 当社代表取締役 専務執行役員
2021年4月 **当社代表取締役副社長 現在に至る**

[当社における担当] IT戦略推進部、新規事業推進部 担当

■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり米州統括販売最高責任者として米州ビジネスの成長を牽引してきた実績を有しています。帰国後は経営企画担当として中期戦略の立案にあたり、2017年以降はプリンティング事業の責任者として同事業の業績に大きく貢献してきました。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 **4**

いけだ かずふみ
池田 和史

(1962年8月29日生 満60歳)



再任

所有する当社普通株式の数
8,300 株

略歴、当社における地位および担当

1985年4月 当社入社
2003年4月 ブラザーインターナショナル (ドイツ) 取締役副社長
2009年4月 当社経営企画部長
2013年4月 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 取締役副社長
2014年4月 同社取締役社長
2015年4月 当社グループ執行役員
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 取締役社長
2019年4月 同社取締役会長
2020年4月 当社常務執行役員
2021年6月 当社取締役 常務執行役員
2023年4月 **当社取締役 専務執行役員 現在に至る**

[当社における担当] 経営企画部、人事部、ニッセイ事業 担当

■ 取締役候補者とした理由

当社入社後、商品企画・営業部門等での業務経験およびドイツ販売子会社での事業経営経験を有しています。その後は、本社経営企画部門の責任者として中期戦略立案および推進に手腕を発揮し、米州統括販売最高責任者として米州ビジネスの発展を牽引した実績を有しています。これらの知見および経験が当社グループの今後の企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 5

くわばら さとる
桑原 悟

(1962年11月21日生 満60歳)



再任

所有する当社普通株式の数
12,300 株

略歴、当社における地位および担当

1987年4月 当社入社
2004年10月 当社インフォメーション・アンド・ドキュメント カンパニー 第1開発部長
2008年4月 当社第1開発部長
2009年4月 当社開発企画部長
2010年4月 兄弟高科技（深圳）有限公司 総経理
2014年4月 当社開発企画部長
2014年10月 当社LE開発部長
2015年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員
2021年6月 当社取締役 常務執行役員
2023年4月 当社取締役 専務執行役員 現在に至る

[当社における担当] P&S事業統括 兼
P&S事業 LE開発部、LC開発部、IDS開発部、PA開発部、LM開発部、
製造部、QM推進部 担当

■ 取締役候補者とした理由

当社入社後、最主力であるP&S事業の開発設計業務に長年にわたり携わり、特にレーザープリンター製品開発において優れたリーダーシップを発揮してきました。2010年より主力生産拠点である中国製造子会社の運営責任者を務め、2021年度からはP&S事業執行責任者として同事業の成長を牽引しています。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 6

むらかみ たいぞう
村上 泰三

(1962年2月2日生 満61歳)



再任

所有する当社普通株式の数
6,600 株

略歴、当社における地位および担当

1984年4月 当社入社
2007年4月 当社プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー 生産技術部長
2008年4月 当社生産技術部長
2009年4月 当社部品技術部長
2010年4月 ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）取締役社長
2013年4月 当社試作技術部長
2016年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員
2022年6月 当社取締役 常務執行役員 現在に至る

[当社における担当] 品質・製造センター
製造企画部、技術開発部、基盤技術部、品質革新部、IJ製造部、購買部 担当

■ 取締役候補者とした理由

当社入社後、ミシン・プリンターなど主力事業の生産技術分野に長らく携わり、アセアン生産拠点のトップも務めるなど、当社グループの製造・品質管理分野の幅広い知見を有しています。直近では、当社の品質・製造機能責任者として、製造技術戦略・製造拠点戦略の推進ならびに事業継続のためのサプライチェーン対応に手腕を発揮しています。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できるものと考え、取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 **7**

たけうち けいすけ
竹内 敬介

(1947年11月18日生 満75歳)



再任 **社外** **独立**

所有する当社普通株式の数
6,100 株

略歴、当社における地位および担当

1970年 4月 日本揮発油株式会社（現日揮ホールディングス株式会社）入社
2000年 6月 日揮株式会社（現日揮ホールディングス株式会社）取締役
2001年 6月 同社常務取締役
2002年 6月 同社専務取締役
2006年 6月 同社取締役副社長
2007年 3月 同社代表取締役社長
2009年 6月 同社代表取締役会長
2014年 6月 同社相談役
2017年 6月 **当社社外取締役 現在に至る**
2019年 6月 **株式会社ゆうちょ銀行社外取締役 現在に至る**

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

日揮株式会社の社長および会長として経営に携わってこられたご経歴からの、グローバル企業グループの経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 株式会社ゆうちょ銀行社外取締役

候補者番号 **8**

しらい あや
白井 文

(1960年5月23日生 満63歳)



再任 **社外** **独立**

所有する当社普通株式の数
4,000 株

略歴、当社における地位および担当

1979年 4月 全日本空輸株式会社入社
1993年 6月 尼崎市議会議員
2002年12月 尼崎市市長
2011年 6月 グンゼ株式会社社外取締役
2013年 4月 一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団業務執行理事
2015年 6月 ベガサスミシン製造株式会社社外取締役
住友精密工業株式会社社外取締役
2018年 6月 **三洋化成工業株式会社社外取締役 現在に至る**
2019年 6月 **当社社外取締役 現在に至る**
2022年 6月 **株式会社ロイヤルホテル社外取締役 現在に至る**

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたりメーカー各社の社外取締役として企業経営に関わられたご経歴に加え、地方行政のトップマネジメントならびに組織のダイバーシティ化を積極的に推進してこられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。なお白井文氏は、社外役員となること以外に会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

重要な兼職の状況 三洋化成工業株式会社社外取締役
株式会社ロイヤルホテル社外取締役

候補者番号 9

うちだ かずなり
内田 和成

(1951年10月31日生 満71歳)



再任 社外 独立

所有する当社普通株式の数
2,700 株

略歴、当社における地位および担当

1974年 4月 日本航空株式会社入社
1985年 1月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
2000年 6月 同社日本代表
2006年 4月 早稲田大学商学学術院教授
2012年 2月 キュービー株式会社社外監査役
2012年 6月 ライフネット生命株式会社社外取締役
三井倉庫株式会社（現三井倉庫ホールディングス株式会社）社外取締役
2012年 8月 日本ERI株式会社社外取締役
2013年12月 ERIホールディングス株式会社社外取締役
2014年 6月 当社独立諮問委員会委員
2015年 2月 キュービー株式会社社外取締役
2016年 3月 **ライオン株式会社社外取締役 現在に至る**
2020年 6月 **当社社外取締役 現在に至る**
2022年 4月 **早稲田大学名誉教授 現在に至る**

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

ボストン・コンサルティング・グループ日本代表としての企業経営にかかる幅広い知見に加え、長年にわたり各社の社外取締役および社外監査役として企業経営に関わられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 ライオン株式会社社外取締役

候補者番号 10

ひだか なおき
日高 直輝

(1953年5月16日生 満70歳)



再任 社外 独立

所有する当社普通株式の数
2,700 株

略歴、当社における地位および担当

1976年 4月 住友商事株式会社入社
2001年 4月 米国住友商社会社シカゴ支店長
2007年 4月 住友商事株式会社執行役員 自動車金属製品本部長
2009年 4月 同社常務執行役員 中部ブロック長
2012年 4月 同社専務執行役員 関西ブロック長
2013年 6月 同社代表取締役専務執行役員 輸送機・建機事業部門長
2015年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 輸送機・建機事業部門長
2018年 6月 同社特別顧問
2019年 6月 同社顧問
2020年 6月 **当社社外取締役 現在に至る**
2021年 3月 **ナプテスコ株式会社社外取締役 現在に至る**
2022年 6月 **株式会社トプコン社外取締役 現在に至る**

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

住友商事株式会社の副社長として、また同社海外拠点において、グローバル企業グループの経営に携わってこられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 ナプテスコ株式会社社外取締役
株式会社トプコン社外取締役

候補者番号 11

みやき まさひこ
宮木 正彦

(1953年12月12日生 満69歳)



再任

社外

独立

所有する当社普通株式の数
1,600 株

略歴、当社における地位および担当

1977年 4月 日本電装株式会社（現株式会社デンソー）入社
 2004年 6月 同社常務役員 燃料噴射事業部長
 2007年 6月 同社常務役員 パワトレイン機器事業グループ担当
 2010年 6月 同社専務取締役 電気機器事業グループ担当
 2011年 6月 トヨタ紡織株式会社取締役
 2012年 1月 株式会社デンソー専務取締役 パワトレイン機器事業グループ担当
 2013年 6月 同社代表取締役副社長 技術統括、技術開発センター・中国地域担当
 2015年 4月 同社代表取締役副社長 品質・安全環境本部担当
 2017年 4月 同社取締役
 2017年 6月 同社顧問
 2021年 6月 当社社外取締役 現在に至る

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

株式会社デンソーの副社長として、技術開発・品質・環境などの分野においてグローバル企業グループの経営に携わってこられたご経歴からの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断し、社外取締役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 竹内敬介、白井文、内田和成、日高直輝および宮木正彦の各氏は、社外取締役候補者であり、また当社が定める社外役員の独立性基準（15頁をご参照）を満たしております。なお当社は、竹内敬介、白井文、内田和成、日高直輝および宮木正彦の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 竹内敬介、白井文、内田和成、日高直輝および宮木正彦の各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、竹内敬介氏は6年、白井文氏は4年、内田和成および日高直輝の各氏は3年、宮木正彦氏は2年となります。
4. 竹内敬介、白井文、内田和成、日高直輝および宮木正彦の各氏は、現在当社の社外取締役であり、当社は各氏の間で法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。また、竹内敬介、白井文、内田和成、日高直輝および宮木正彦の各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で法令に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約をあらためて締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その契約内容の概要は、本招集ご通知その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）6頁「[(1) 役員等賠償責任保険契約の概要]」に記載のとおりであります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 白井文氏が住友精密工業株式会社の社外取締役として在任中の2019年1月に同社は、防衛省に対し防衛装備品等にかかる契約に関して費用の過大請求を行っていた事案が判明し、防衛省に自発的な申告をいたしました。同氏は、日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立ち、注意喚起をしており、当該事案が明らかになった後は、取締役会等において、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けたさらなるコンプライアンス体制の強化策等について提言等を行うなど、その職責を果たされました。

第2号議案

監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 神田真秋および城野和也の各氏は任期満了となり、監査役 小川和之氏は辞任により退任します。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	候補者氏名	現在の当社における地位
1	やまだ たけし 山田 健司 (満60歳) 新任	監査役室主務
2	じょうの かずや 城野 和也 (満68歳) 再任 社外 独立	社外監査役
3	まつもと ちか 松本 千佳 (満62歳) 新任 社外 独立	—

再任 再任監査役候補者 新任 新任監査役候補者 社外 社外監査役候補者 独立 東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

(注) 各候補者の年齢は、本総会時の満年齢です。

候補者番号

1

やまだ たけし
山田 健司
(1963年6月5日生 満60歳)



新任

所有する当社普通株式の数
0株

略歴、当社における地位

1987年4月 当社入社
1993年5月 ブラザーインダストリーズ (U.K.) 出向
2002年4月 ブラザー販売株式会社 出向
2005年6月 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.) 出向
2014年4月 同社取締役
2017年4月 ブラザーインターナショナル株式会社代表取締役社長
2018年4月 当社経営企画部長
2023年4月 当社監査役室主務 現在に至る

■ 監査役候補者とした理由

当社入社後、海外および国内の主要子会社において経営企画・管理業務に従事し、直近では当社経営企画部長として当社およびグループ会社において長年にわたり経理業務を中心とした管理業務に従事し、またアジア各国販売子会社の取締役・監査役としてグループ会社の経営ガバナンス業務に携わった豊富な経験を有しています。これらの知見および経験から当社の監査役に適任と判断し、監査役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

候補者番号 **2**

じょうの かずや
城野 和也
(1954年12月10日生 満68歳)



再任 **社外** **独立**

所有する当社普通株式の数
1,900株

略歴、当社における地位

- 1977年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
- 2005年6月 株式会社三井住友銀行執行役員
- 2007年4月 同行常務執行役員
- 2009年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員
株式会社SMFGカード&クレジット代表取締役社長（2011年3月退任）
- 2010年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員（2012年3月退任）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員
- 2011年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役（2012年3月退任）
- 2012年6月 シティバンク銀行株式会社代表取締役社長兼CEO（2014年5月退任）
- 2015年6月 株式会社日本製鋼所社外監査役
東レ株式会社社外監査役 現在に至る
- 2019年6月 **当社社外監査役 現在に至る**

■ 社外監査役候補者とした理由

長年にわたり金融機関の経営に携わってこられたご経歴からの、豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことが期待できると判断し、社外監査役として再任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 東レ株式会社社外監査役

候補者番号 **3**

まつもと ちか
松本 千佳
(1961年2月22日生 満62歳)



新任 **社外** **独立**

所有する当社普通株式の数
0株

略歴、当社における地位

- 1990年10月 中央新光監査法人（後にみずぎ監査法人へ名称変更）入社
- 1994年3月 **公認会計士登録 現在に至る**
- 2007年8月 **あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）パートナー 現在に至る**
- 2013年7月 同社理事
- 2017年7月 同社経営監視委員
- 2020年7月 **同社名古屋事務所長 現在に至る**

■ 社外監査役候補者とした理由

長年にわたる公認会計士としてのご経歴からの、財務および会計分野における豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことが期待できると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

重要な兼職の状況 なし

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、松本千佳氏は1983年4月から1985年8月まで当社に使用人（従業員）として在籍しておりました。
2. 城野和也氏および松本千佳氏は社外監査役候補者であり、また当社が定める社外役員の独立性基準（本頁後記をご参照）を満たしております。なお当社は、城野和也氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、松本千佳氏を独立役員として届け出る予定です。
3. 城野和也氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
4. 城野和也氏は、現在当社の社外監査役であり、当社は同氏との間で法令の定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。また、城野和也氏の再任および松本千佳氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で法令の定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その契約内容の概要は、本招集ご通知その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）6頁「(1)役員等賠償責任保険契約の概要」に記載のとおりであります。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 城野和也氏は、2023年6月下旬に東し株式会社社外監査役を退任する予定であります。
7. 松本千佳氏は、2023年6月下旬に有限責任あずさ監査法人を退社する予定であります。
8. 松本千佳氏は、2023年6月下旬に日野自動車株式会社社外監査役に就任する予定であります。

【ご参考】 社外役員の独立性基準

当社は、以下のいずれかに該当する者は当社からの「独立性」を有していないものと判断する。

- (1) i. 現在および過去10年間に於いて、当社および当社子会社（以下「当社等」という）の取締役、執行役または支配人その他の使用人（執行役員を含む）である者
- ii. 過去10年以前に当社等の取締役、執行役または支配人その他管理職以上の使用人（執行役員を含む）であった者
- (2) 現在および直近の過去5年間に於いて、以下のいずれかに該当する法人その他の団体（以下「法人等」という）の業務執行者^{*1}である場合
- ・当社の主要株主^{*2}である法人等
 - ・当社等が主要株主である法人等
 - ・当社等に、当社の当該事業年度の連結売上高の2%以上の金額を支払っている法人等
 - ・当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度の連結売上高の2%のいずれか大きい金額を支払われている法人等
 - ・当社等から、年間1,000万円または当該法人等の当該事業年度における総収入もしくは経常収益の2%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている法人・団体等
- (3) 現在および直近の過去5年間に於いて、当社等から取締役を受け入れている会社の業務執行者である者
- (4) 現在および直近の過去5年間に於いて、当社等の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (5) 現在および直近の過去5年間に於いて、その事業年度の総売上高の2%以上の金額または1,000万円のいずれか高い方の額（役員報酬を除く）を当社等から支払われているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するコンサルタント、会計専門家または法律専門家）
- (6) 現在および直近の過去5年間に於いて、上記(1)から(5)に掲げる者（重要な者^{*3}でない者を除く）の近親者^{*4}

*1：業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに類する者、使用人、理事（外部理事を除く）、その他これに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。

*2：議決権保有割合10%以上の株主をいう。

*3：上記(1)から(3)の場合は取締役、執行役または部長職以上の使用人（執行役員を含む）をいう。上記(4)の場合は各監査法人に所属する公認会計士をいう。上記(5)の場合は取締役、執行役もしくは部長職以上の使用人（執行役員を含む）、各監査法人に所属する公認会計士または各法律事務所所属する弁護士をいう。

*4：2親等以内の親族をいう。

【ご参考】 当社の取締役・監査役に特に期待する分野・スキル

ブラザーグループビジョン「At your side 2030」の実現に向けて、中期戦略「CS B2024」において産業用領域の成長戦略を始めとした各事業戦略のみならず、サステナビリティ課題にも積極的に対応してまいります。

当社の各取締役・監査役（候補者を含む）には、それぞれ下記の分野における貢献を特に期待しております。

区分	氏名	経営・戦略	開発・製造	営業・マーケティング	IT・DX	人財開発	国際性	法務・コンプライアンス	財務・会計	ESG・サステナビリティ	年齢	性別	独立性
取締役	小池 利和	●		●		●	●		●	●	67	男	
	佐々木 一郎	●	●		●		●			●	66	男	
	石黒 雅	●		●	●		●				63	男	
	池田 和史	●				●	●		●	●	60	男	
	桑原 悟	●	●	●			●				60	男	
	村上 泰三		●				●			●	61	男	
	竹内 敬介	●	●				●				75	男	●
	白井 文	●				●				●	63	女	●
	内田 和成	●			●	●	●				71	男	●
	日高 直輝	●		●			●				70	男	●
宮木 正彦	●	●							●	69	男	●	
監査役	大林 啓造						●		●		60	男	
	山田 健司						●	●			60	男	
	山田 昭						●	●			70	男	●
	城野 和也						●		●		68	男	●
	松本 千佳								●	●	62	女	●

※上記は各取締役・監査役の有するすべての知見を表すものではありません。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や、部材およびエネルギー価格の高騰、世界的なインフレの進行など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、ウィズコロナでの新しい働き方が定着したことにより、在宅需要は落ち着きを見せています。マシナリー事業の関連分野は、工作機械全般の需要は下降局面にあるものの、自動車・一般機械市場向けの需要は堅調に推移しました。工業用ミシンは、景気後退の懸念を受け、アジア向けのアパレル設備投資需要が減少しました。ドミノ事業の関連分野は、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場における自動化ニーズの高まりなど、設備投資需要は堅調に推移しました。家庭用ミシンは、各地域における巣ごもり需要が一巡しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い、客足は回復基調にあります。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ (P&S) 事業では、為替のプラス影響に加え、部材不足による供給制約が緩和されたことに伴い製品本体の販売が好調に推移し、増収となりました。マシナリー事業では、産業機器事業においては、部材不足による供給制約の影響があったものの、自動車・一般機械市場向けの需要は堅調に推移し増収となりました。工業用ミシン事業においては、需要は減少したものの、為替のプラス影響により前期並みの売上収益となりました。ドミノ事業では、為替のプラス影響に加え、主に消耗品が堅調に推移し、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の拡大により、増収となりました。パーソナル・アンド・ホーム (P&H) 事業では、巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前期並みの売上収益となりました。ネットワーク・アンド・コンテンツ (N&C) 事業では、客足の回復に伴い増収となりました。

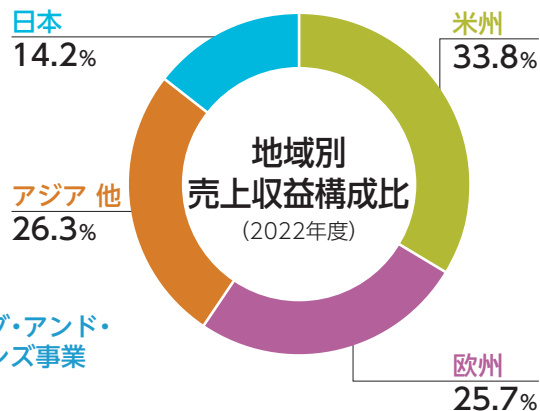
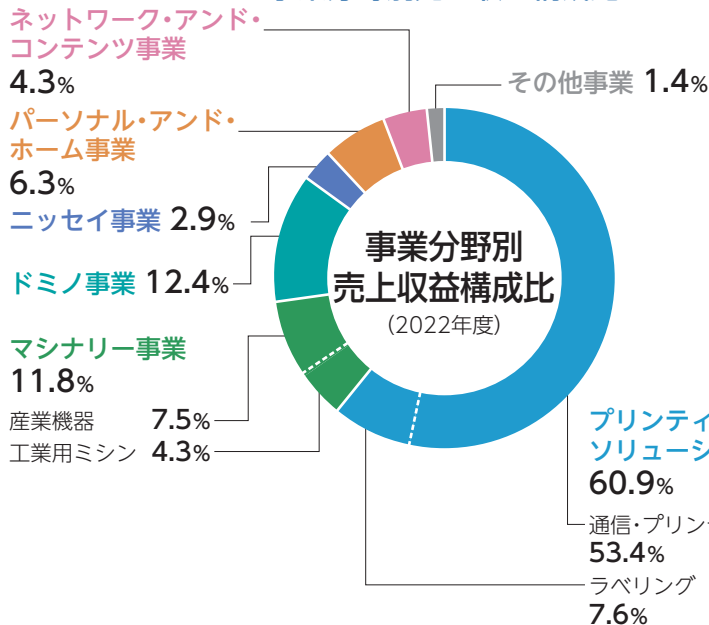
これらの結果、売上収益は、前期比14.7%の増収となる8,152億6千9百万円となりました。事業セグメント利益は、価格対応の効果があったものの、主にP&S事業における本体・消耗品の売上構成の変化、消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、販管費の増加や部材コストの高騰などにより、前期比28.6%の大幅な減益となる604億4百万円となりました。営業利益は、固定資産の売却益があったものの、ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失を計上したことなどにより、前期比35.2%の大幅な減益となる553億7千8百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比36.0%の大幅な減益となる390億8千2百万円となりました。

2023年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり34円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当(1株当たり34円)とあわせ、2022年3月期から4円の増配となる、1株当たり年間68円といたします。

(注) 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しました。前期のセグメント別数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しています。

事業分野別売上収益構成比

地域別売上収益構成比



売上収益

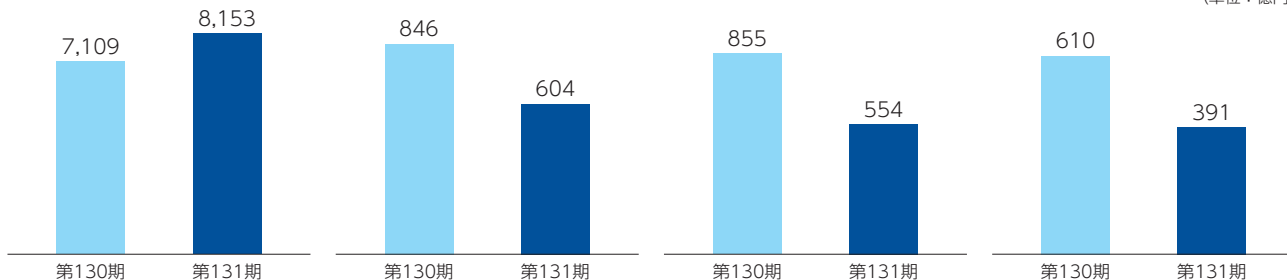
事業セグメント利益

営業利益

親会社の所有者に帰属する当期利益



(単位：億円)



プリンティング・アンド・ソリューションズ (P&S) 事業

お客様のプリンティングニーズに応える、多様なソリューションを提供しています。コンパクト性を追求したプリンター・複合機、家庭向けから業務用まで幅広いラインアップを持つラベルプリンターなどを通じ、変化し続けるお客様のビジネスシーンを支えます。

主要製品等

プリンター、小型複合機、ラベルプリンター、モバイルプリンター、スキャナー



売上収益

〈通信・プリンティング機器〉

製品本体については、レーザー複合機・プリンターは、部材不足による供給制約のあった前期と比較して販売が好調に推移しました。インクジェット複合機は、アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方、消耗品については、欧米でのチャネルの在庫抑制等の動きにより販売が減少しました。事業全体では、為替のプラス影響もあり増収となりました。

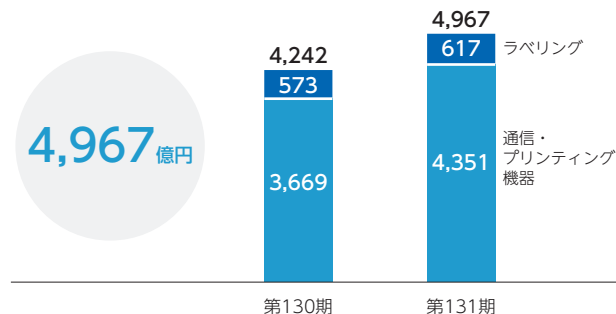
〈ラベリング〉

製品本体は部材不足による供給制約の影響を受けたものの、為替のプラス影響により増収となりました。

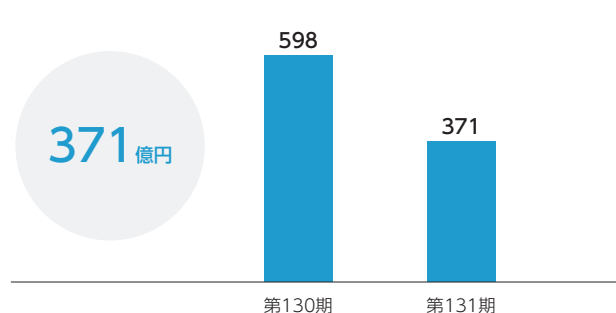
事業セグメント利益

価格対応を行ったものの、本体・消耗品の売上構成の変化、消耗品の販売減に伴う粗利減に加え、部材コストの高騰、販管費や販促費の増加などにより、大幅な減益となりました。

売上収益 (単位: 億円)



事業セグメント利益 (単位: 億円)



マシナリー事業

自動車やIT機器などの部品加工に最適な工作機械に加え、使いやすさ、高品質な縫製、省エネを実現した工業用ミシン、衣料品のデジタル印刷のニーズに応えるガーメントプリンターなどを通じて、お客様の生産性向上と新たな価値創出に貢献します。

主要製品等 工作機械、工業用ミシン、ガーメントプリンター



売上収益

〈産業機器〉

部材不足による供給制約の影響があったものの、自動車・一般機械市場向けの需要が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

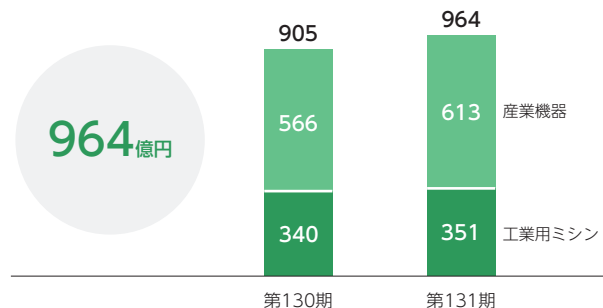
〈工業用ミシン〉

工業用ミシン、ガーメントプリンターともに景気後退の懸念を受け販売が減少したものの、為替のプラス影響により前期並みとなりました。

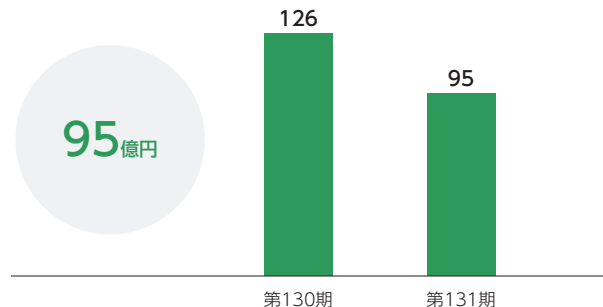
事業セグメント利益

販管費の増加や部材コストの高騰などの影響により、減益となりました。

売上収益 (単位：億円)



事業セグメント利益 (単位：億円)



ドミノ事業

ペットボトル、缶、食品の包装などに賞味期限、ロット番号などを印字するコーディング・マーキング機器と、商品パッケージの多種少量化や短納期化に応えるデジタル印刷機を提供し、消費者保護やトレーサビリティの確保、工場における生産性向上などに貢献します。



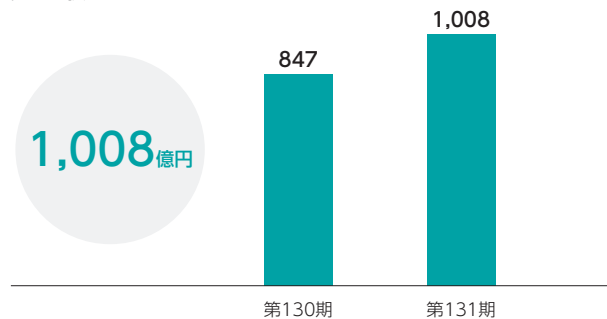
主要製品等

コーディング・マーキング機器、
デジタル印刷機

売上収益

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

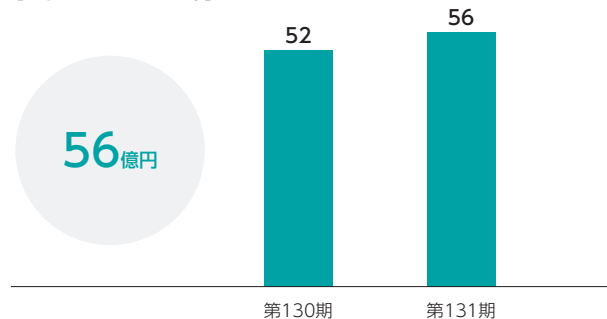
売上収益 (単位：億円)



事業セグメント利益

事業セグメント利益は、営業活動の再開に伴い販管費が増加したものの、為替のプラス影響により、増益となりました。

事業セグメント利益 (単位：億円)



ニッセイ事業

幅広い製品バリエーションを持つギアモータ、産業用ロボットやFA機器の駆動を担う高剛性減速機、高精度・高品質な歯車などを通じて、拡大が予想される自動化・省人化分野など、多様化する顧客ニーズに的確に対応し、お客様の価値創出に貢献します。

主要製品等

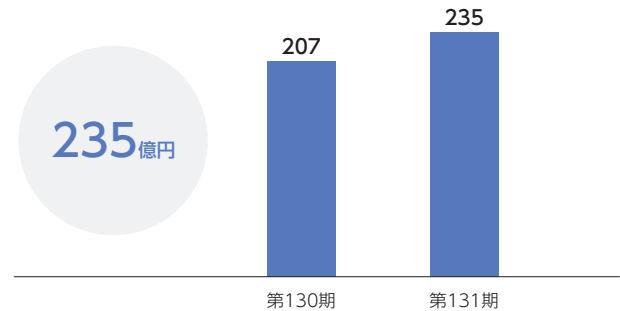
ギアモータ、高剛性減速機、歯車



売上収益

設備投資需要の拡大により減速機（ギアモータ）が好調に推移し、増収となりました。

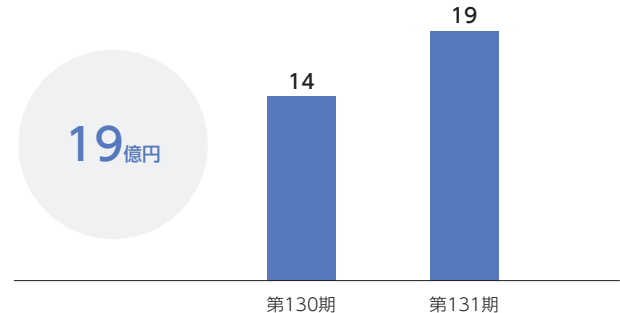
売上収益 (単位：億円)



事業セグメント利益

増収効果により、大幅な増益となりました。

事業セグメント利益 (単位：億円)



パーソナル・アンド・ホーム (P&H) 事業

家庭用ミシンを中心に、カッティングマシンなど、お客様の創造性の発揮を支援する製品やサービスで、手作りの楽しさを提案します。高級刺しゅう用ミシンでは、IoTを活用し手づくりの新しい可能性を広げます。



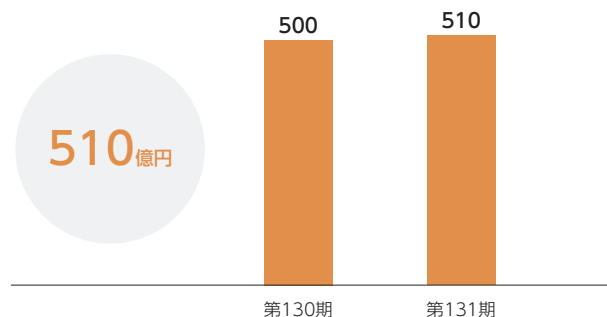
主要製品等

家庭用ミシン、カッティングマシン

売上収益

巣ごもり需要が一巡したものの、為替のプラス影響により前期並みとなりました。

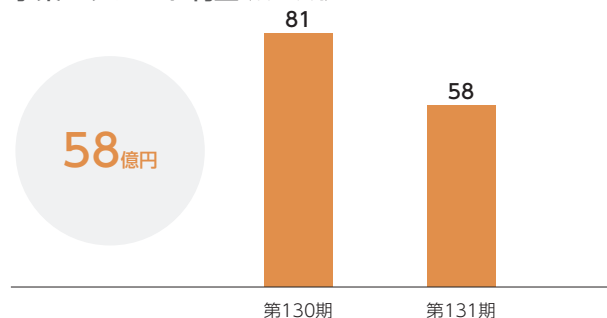
売上収益 (単位：億円)



事業セグメント利益

中高級機の販売減少による売上構成の変化に加え、物流・部材コスト高騰の影響もあり、大幅な減益となりました。

事業セグメント利益 (単位：億円)



ネットワーク・アンド・コンテンツ (N&C) 事業

業務用通信カラオケシステム「JOYSOUND」を開発・提供するとともに、通信カラオケで培った配信技術を活用したサービスや製品・コンテンツを提案することで、新たな顧客価値を追求します。



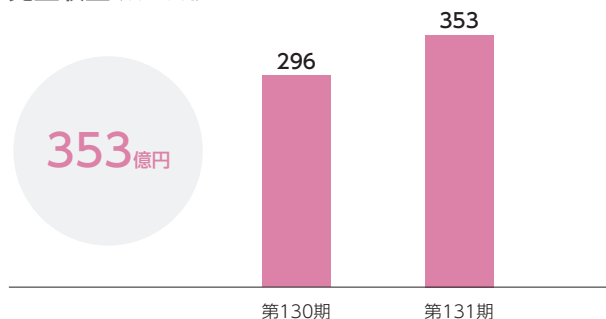
主要製品等

通信カラオケシステム、カラオケ店舗運営、コンテンツサービス

売上収益

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動規制の緩和に伴い客足が回復し、カラオケ店舗の売上が増加するとともに、カラオケ機器の販売が堅調に推移し、増収となりました。

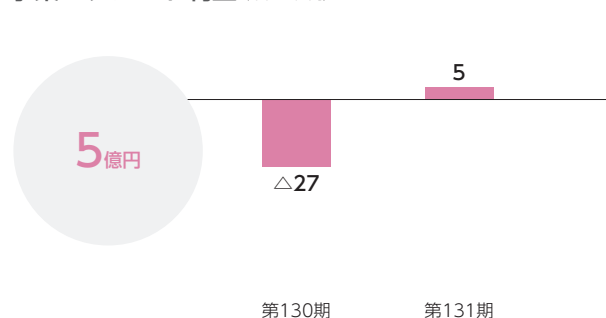
売上収益 (単位：億円)



事業セグメント利益

増収効果などにより、黒字となりました。

事業セグメント利益 (単位：億円)



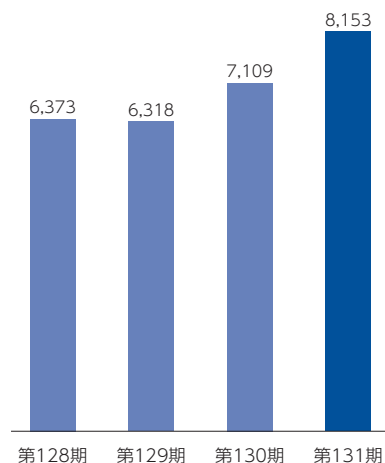
(2) 財産および損益の状況の推移

区分	第128期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第129期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第130期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	第131期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上収益 (百万円)	637,259	631,812	710,938	815,269
営業利益 (百万円)	67,329	42,731	85,501	55,378
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	49,566	24,520	61,030	39,082
基本的1株当たり当期利益	190円80銭	94円36銭	234円89銭	152円67銭
資産合計 (百万円)	731,472	743,896	811,149	850,486
資本合計 (百万円)	445,171	499,707	561,211	596,680

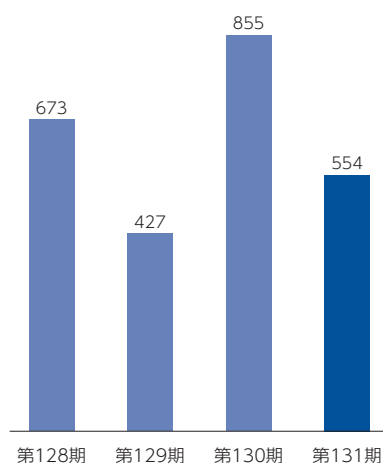
(注) 1. 当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルな成長戦略の推進を目的に、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。

2. 表中の区分は、IFRSに準拠した用語により表示しています。IFRSに準拠した用語について、日本基準による用語では「売上収益」は「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「資本合計」は「純資産」となります。

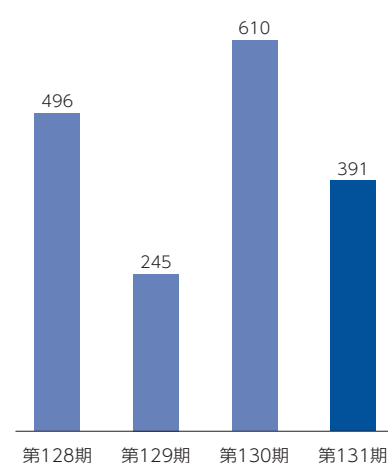
売上収益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



親会社の所有者に帰属する当期利益 (単位：億円)



(3) 設備投資の状況

当社グループの当期における設備投資額は、438億3千9百万円であり、その内訳は以下のとおりです。なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形資産への投資が含まれています。

事業	設備投資額 (百万円)	主な内容
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	23,238	通信・プリンティング機器等の生産設備
マシナリー事業	2,280	工作機械、工業用ミシンの生産設備
ドミノ事業	3,813	産業用プリンティング機器関連の生産設備
ニッセイ事業	2,137	減速機、歯車関連の生産設備
パーソナル・アンド・ホーム事業	1,125	家庭用ミシン関連の生産設備
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	3,616	カラオケ関連の機器、情報通信システム関連の投資
その他事業および全社	7,626	建物の新築および改修、情報システム関連の投資
合計	43,839	

(注) 当期より、報告セグメントの区分方法を変更しました。

当期において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

(4) 資金調達の状況

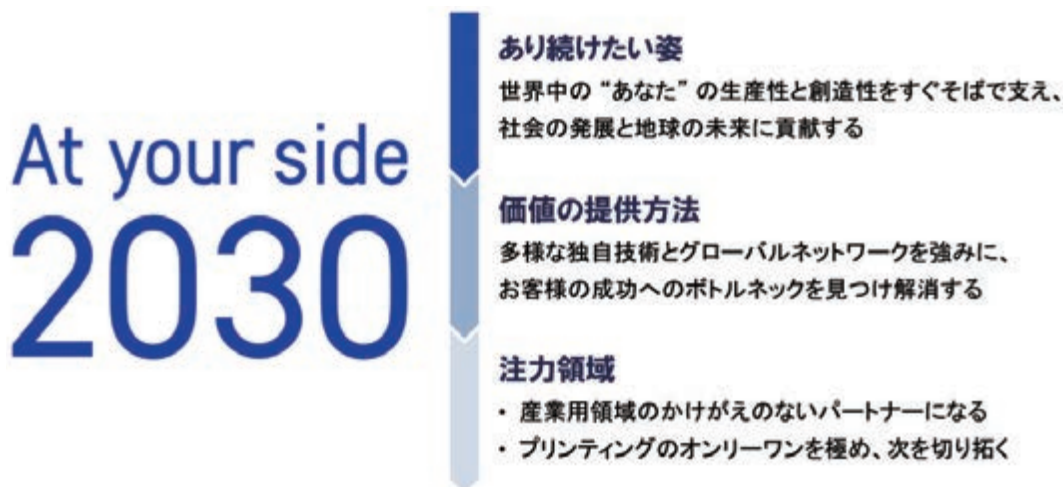
当期は、上記設備投資に充てるための新たな資金調達は行っていません。

(5) 対処すべき課題

ブラザーグループは、1908年にミシンの修理業からはじまり、110年以上にわたって、時代や環境の変化に合わせて自らを変革し、お客様のニーズにあった価値を提供し続けてきました。昨今、デジタル化や自動化などの加速によるお客様の購買行動の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変容、地政学リスクの顕在化など、ブラザーグループを取り巻く事業環境も大きく、かつ急速に変化しています。

こうした変化の激しい環境に対応しながら、持続可能な成長を実現していくために、2030年に向けたブラザーグループビジョン「At your side 2030」を新たに策定し、2022年度よりスタートしました。

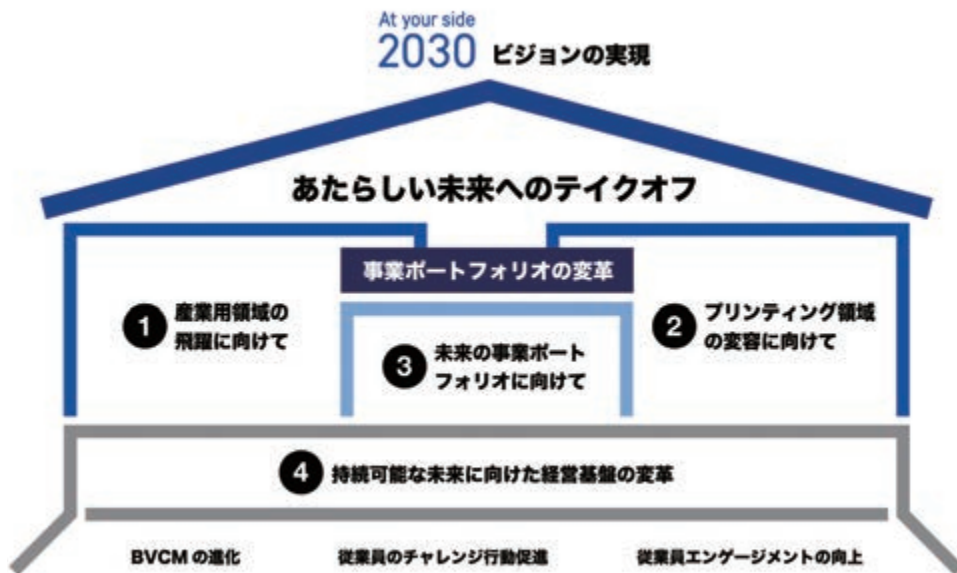
「At your side 2030」は、2030年に向けてお客様と社会にどのような価値を提供していくのか考え、ブラザーの存在意義を再定義した「あり続けたい姿」を起点に、どのような方法で価値を提供するのか（「価値の提供方法」）、何を実現するのか（「注力領域」）を示しました。



◆中期戦略「CS B2024」（2022～2024年度）

2022年、ブラザーグループは、グループビジョン「At your side 2030」からのバックキャストで中期戦略「CS B2024」を策定し、ビジョンの実現に向けて最初の3年間に取り組むテーマを定めました。同時に、ブラザーグループが社会の発展と地球の未来に貢献するため、解決すべき重要な社会課題として5つのマテリアリティを特定し、マテリアリティに関連したサステナビリティ目標を設定しました。

「CS B2024」では、「あたらしい未来へのテイクオフ」をテーマに、産業用領域の飛躍や、プリンティング領域の変容などの事業ポートフォリオの変革と、持続可能な未来に向けた経営基盤の変革を目指しています。



◆中期戦略「CS B2024」の4つの重点テーマ

- ①産業用領域の飛躍に向けて
 - ・産業機器事業の大幅成長
 - ・ドミノ事業の成長加速
- ②プリンティング領域の変容に向けて
 - ・P&S事業のビジネスモデル変革の加速
- ③未来の事業ポートフォリオに向けて
 - ・マテリアリティ解決につながる新規事業の創出
 - ・インクジェットを核としたプリンティング技術の進化、応用範囲の拡大
- ④持続可能な未来に向けた経営基盤の変革
 - ・カーボンニュートラルに向けた環境への取り組み
 - ・DXの推進によるお客様とのつながりの強化・拡大
 - ・すべての変革の礎 - ブラザー独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント (BVCM) *1」の進化、従業員のチャレンジ行動促進、従業員エンゲージメントの向上

◆マテリアリティとサステナビリティ目標

「At your side 2030」であり続けたい姿として掲げた「社会の発展と地球の未来に貢献」するため、5つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティ解決に向けたサステナビリティ目標を設定し、経営課題として全社横断で活動を推進しています。

マテリアリティ		2024年度目標	2022年度実績
社会の発展	人々の価値創出の支援	<ul style="list-style-type: none"> 産業機器事業におけるお客様の生産性向上、CO₂排出削減に貢献するための製品性能の優位性確保 P&S事業におけるお客様のLTV*²向上に向けたお客様と直接「つながる」ための基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 高い環境性能と生産性を誇る、SPEEDIOシリーズの新製品計7機種を発売 各地域におけるサブスクリプションサービスをはじめとするお客様と双方向でつながるための取り組みを強化
	多様な人々が活躍できる社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> グローバルベースでの従業員エンゲージメントの可視化と調査スコアの向上 海外拠点責任者の現地登用を促進するための人財育成およびガバナンスの強化 管理職の健全なジェンダーバランスに向けたパイプラインの強化および多様な働き方を実現する環境整備*³ 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員エンゲージメント調査を実施*³ 海外主要拠点における人事施策の現状把握と課題抽出 女性管理職候補育成プログラムを拡大*³
	責任あるバリューチェーンの追求	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーに対する人権リスク評価の拡大 RBA*⁴ Gold認証を取得したグループ製造拠点数 3拠点 	<ul style="list-style-type: none"> 一次サプライヤーに対するサプライチェーン人権デューデリジェンスにおいて、対象事業およびサプライヤーを拡大 紛争鉱物調査を継続実施 1 拠点目として、ベトナム工場*⁵においてRBA Gold認証を取得
	CO ₂ 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> [スコープ1・2*⁶]2015年度比47%削減(2022~2024年度の3年間で9%を削減) 参考) 2030年度目標：2015年度比65%削減 [スコープ3*⁶] 自助努力での15万t削減対策の実施 参考) 2030年度目標：2015年度比30%削減 	<ul style="list-style-type: none"> [スコープ1・2]電力使用の効率化や太陽光発電の導入などの省エネ・創エネ施策を実施し、2022年度の削減目標を達成見込み [スコープ3]新製品の省エネ性向上を中心とした施策を計画通り実施するとともに、2023年度の追加対策を検討
地球の未来	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 製品に投入する新規資源率 81%以下 参考) 2030年度目標：65%以下 	<ul style="list-style-type: none"> 一部製品におけるリサイクル材使用やリサイクル可能な緩衝材への変更などの施策を実施し、2022年度目標を達成見込み

◆財務方針

ブラザーグループでは、長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指しており、これは売上・利益の成長だけではなく、サステナビリティへの貢献を果たすことによって実現すると考えています。中期戦略「CS B2024」では、資本を有効活用し、事業継続に必要な通常投資に加えて、「事業ポートフォリオの変革」や「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」を目的とする「未来に向けた先行投資」を積極的に実施しています。また、利益成長に加えて、資産効率の向上や資本コストの最適化などを進め、ROEを向上させるとともに、安定的な株主還元につなげます。加えて、マテリアリティ解決に向けた取り組みなどサステナビリティを重視した経営を推進することで、長期にわたる株主との信頼を醸成します。

・資本政策

資本政策については、株主還元を強化しつつ、事業成長から創出される営業キャッシュ・フローと有利子負債を活用し、通常投資に加え、未来に向けた先行投資を積極的に実施します。

・未来に向けた先行投資

「事業ポートフォリオの変革」と、「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」を実現するため、総額1,500億円の先行投資枠を設定しています。この投資枠を活用して、「事業ポートフォリオの変革」に向けては、産業用領域やインクジェット技術に関わる各種の機能、拠点の強化、M&A等の戦略投資を行っていきます。また、「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」に向けては、環境への取り組みやサプライチェーンの強靱化などを進めています。

◆業績目標

「At your side 2030」の最終年度である2030年度に向けて、2024年度は、売上収益8,000億円、営業利益率10%以上の達成を目指します。また、厳しい事業環境や将来への投資を踏まえつつ、ROEは資本コストを上回る10%以上を目標とします。

ブラザーグループは、「At your side 2030」の実現に向けて、「CS B2024」で掲げた目標達成を目指し、より一層スピードを上げてあらゆる変革に取り組んでいきます。

*1 BVCM（ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント）

お客様を中心にお客様への価値提供の流れを定義したブラザー独自のマネジメントシステム

*2 LTV（Life Time Value/ライフタイムバリュー）

顧客生涯価値。製品・サービス利用期間全体におけるお客様にとっての価値および企業にもたらされる収益

*3 ブラザー工業株式会社において実施

*4 RBA（Responsible Business Alliance）

製造業のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらに製造プロセスや調達と与える環境負荷に対して、企業が責任を持っていることを確実にするための基準を規定したもの

*5 ブラザーインダストリーズ（ベトナム）

*6 スコープ1、2、3

温室効果ガスの排出源の区分け。スコープ1は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2は他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3はスコープ1、スコープ2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他者の排出）

(6) 重要な子会社および企業結合等の状況（2023年3月31日現在）

① 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
兄弟高科技（深圳）有限公司	中国 広東省深圳市	千米ドル 42,000	100%	プリンター、複合機、消耗品の製造
珠海兄弟工業有限公司	中国 広東省珠海市	千米ドル 7,000	100%	ラベルプリンター、ラベルライター、消耗品、 産業用プリンティング機器等の製造
兄弟機械（西安）有限公司	中国 陝西省西安市	千米ドル 47,000	100%	工業用マシン、工作機械の製造
台弟工業股份有限公司	台湾 高雄市	千新台幣ドル 242,000	100%	家庭用マシンの製造
ブラザーインダストリーズ（ベトナム）	ベトナム ハイズン省	千米ドル 121,000	100%	プリンター、複合機、消耗品の製造
ブラザーインダストリーズ（サイゴン）	ベトナム ドンナイ省	千米ドル 28,000	100%	家庭用マシンの製造
ブラザーインダストリーズ（フィリピン）	フィリピン パタンガス州	千フィリピンペソ 6,763,400	100%	複合機、ラベルライター、消耗品の製造
ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）	アメリカ合衆国 テネシー州 パートレット	千米ドル 14,000	100%	OEM製品、減速機、消耗品の製造
ブラザーインダストリーズ（U.K.）	イギリス ウェールズ レクサム	千英ポンド 9,700	100%	OEM製品、消耗品の製造
ドミノプリンティングサイエンス	イギリス ケンブリッジ	英ポンド 5,733,576	100%	持株会社
ドミノU.K.	イギリス ケンブリッジ	英ポンド 100	100%	産業用プリンティング機器の製造・販売
ドミノアムジェット	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ	千米ドル 1	100%	産業用プリンティング機器の製造・販売
株式会社ニッセイ	愛知県 安城市	百万円 3,475	100%	減速機、歯車の製造・販売、 不動産の賃貸
日静減速機製造（常州）有限公司	中国 江蘇省常州市	千米ドル 17,200	100%	減速機の製造
ブラザー販売株式会社	名古屋 瑞穂区	百万円 3,500	100%	プリンター、複合機、 ラベルプリンター、ラベルライター、 スキャナー、家庭用マシン等の販売

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エクシング	名古屋市 瑞穂区	百万円 7,122	100%	通信カラオケ装置等の企画・販売、 コンテンツサービス提供
株式会社スタンダード	東京都 港区	百万円 90	100%	カラオケ店舗の運営
株式会社テイチクエンタテインメント	東京都 港区	百万円 123	96.1%	音楽・映像ソフトの制作・販売
ブラザーインターナショナル株式会社	名古屋市 瑞穂区	百万円 630	100%	当社製品の輸出および輸出入に係る 物流業務
ブラザーインターナショナル コーポレーション (U.S.A.)	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 サマセット	千米ドル 7,034	100%	プリンター、複合機、 ラベルプリンター、ラベルライター、 スキャナー、家庭用ミシン、 工業用ミシン、ガーメントプリンター、 減速機、歯車等の販売
ブラザーインターナショナル (ヨーロッパ)	イギリス マンチェスター	千英ポンド 145,198	100%	プリンター、複合機、 ラベルプリンター、ラベルライター、 スキャナー等の販売
ブラザーソーイングマシナリー (ヨーロッパ)	ドイツ バドビルベル	千ユーロ 25	100%	家庭用ミシン等の販売
兄弟 (中国) 商業有限公司	中国 上海市	千米ドル 20,500	100%	プリンター、複合機、 ラベルプリンター、ラベルライター、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売
兄弟機械商業 (上海) 有限公司	中国 上海市	千人民元 50,000	100%	工業用ミシン、工作機械等の販売
兄弟機械 (亞州) 有限公司	香港 新界	千米ドル 37,000	100%	工業用ミシン等の販売
ブラザーインターナショナル (オーストラリア)	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州 イスタンクリーク	千豪ドル 2,500	100%	プリンター、複合機、 ラベルプリンター、ラベルライター、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売
ブラザーインターナショナル (シンガポール)	シンガポール	千シンガポールドル 15,100	100%	プリンター、複合機、 ラベルプリンター、ラベルライター、 スキャナー、家庭用ミシン等の販売
ブラザーマシナリー (インド)	インド ベンガルール	千インドルピー 793,110	100%	工作機械のテクニカルサポート、 マーケティング、部品の修理・販売

(注) 上記「出資比率」は、直接および間接所有の合計です。

② 企業結合等の状況

連結子会社は106社（上記の重要な子会社28社を含む）で、持分法適用会社は7社です。

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2023年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役会長	小池 利和	指名委員会委員、報酬委員会委員 東洋製罐グループホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社安川電機 社外取締役（監査等委員）
執行役員 代表取締役社長	佐々木 一郎	指名委員会委員、報酬委員会委員
執行役員 代表取締役副社長	石黒 雅	IT戦略推進部、新規事業推進部 担当
執行役員 取締役 常務執行役員	池田 和史	人事部、CSR&コミュニケーション部 担当
執行役員 取締役 常務執行役員	桑原 悟	P&S事業統括 兼 P&S事業 LE開発部、LC開発部、IDS開発部、PA開発部、 LM開発部、製造部、QM推進部 担当
執行役員 取締役 常務執行役員	村上 泰三	品質・製造センター 製造企画部、技術開発部、基盤技術部、品質革新部、 IJ製造部、購買部 担当
社外取締役 取締役	竹内 敬介	指名委員会委員長、報酬委員会委員 株式会社ゆうちょ銀行 社外取締役
社外取締役 取締役	白井 文	指名委員会委員、報酬委員会委員 三洋化成工業株式会社 社外取締役 株式会社ロイヤルホテル 社外取締役
社外取締役 取締役	内田 和成	報酬委員会委員長、指名委員会委員 ライオン株式会社 社外取締役
社外取締役 取締役	日高 直輝	指名委員会委員、報酬委員会委員 ナプテスコ株式会社 社外取締役 株式会社トプコン 社外取締役
社外取締役 取締役	宮木 正彦	指名委員会委員、報酬委員会委員
監査役（常勤）	小川 和之	
監査役（常勤）	大林 啓造	

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
社外監査役 監査役	山田 昭	弁護士 スリーフィールズ合同会社 代表社員 デンヨー株式会社 社外取締役 (監査等委員) 株式会社アミファ 社外取締役 (監査等委員)
社外監査役 監査役	神田 真秋	株式会社大垣共立銀行 社外取締役 愛知芸術文化センター 総長
社外監査役 監査役	城野 和也	東レ株式会社 社外監査役

- (注) 1. 当社は執行役員制を導入しており、**執行役員**印の各氏は執行役員を兼務しています。
2. **社外取締役**印の取締役は、社外取締役です。
3. **社外監査役**印の監査役は、社外監査役です。
4. 取締役および執行役員の指名および報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。各委員会の委員長は社外取締役が務め、委員の過半数を社外取締役としています。
5. 監査役小川和之および大林啓造の各氏は、当社またはグループ会社において経理業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査役城野和也氏は、金融機関において金融業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
6. 取締役竹内敬一、白井文、内田和成、日高直輝および宮木正彦、監査役山田昭、神田真秋および城野和也の各氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員です。
7. 当社と各社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額を限度としています。
8. 取締役村上泰三氏は、2022年6月20日開催の第130回定時株主総会において、選任され就任しました。
9. 取締役只雄一氏は、2022年6月20日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
10. 2023年4月1日付で取締役の地位および担当が次のとおり変更となっています。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
執行役員 取締役 専務執行役員	池田 和史	経営企画部、人事部、ニッセイ事業 担当
執行役員 取締役 専務執行役員	桑原 悟	P&S事業統括 兼 P&S事業 LE開発部、LC開発部、IDS開発部、PA開発部、 LM開発部、製造部、Q/M推進部 担当

11. 2023年4月1日現在の取締役以外の執行役員は、次のとおりです。(グループ執行役員は、執行役員のうち、主に当社の主要子会社の業務執行に責任を負う者です。)
- | | |
|------------|-----------------------------------|
| 専務執行役員 | 星真 |
| 常務執行役員 | 鈴木剛、小出哲郎、伊藤敏宏、岩垂友美子、長谷川泰之 |
| 執行役員 | 佐藤龍也、杉本吉市、寺倉達雄、秋田雅弘 |
| グループ常務執行役員 | 野地勲、Donald Cummins、Robert Pulford |
| グループ執行役員 | 安井宏一 |

(2) 取締役および監査役の報酬等の種類別総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	年次賞与 (業績連動賞与)	株式報酬		
				固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (うち社外取締役)	416 (56)	272 (56)	60 (-)	41 (-)	41 (-)	12 (5)
監査役 (うち社外監査役)	77 (27)	77 (27)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	494 (84)	350 (84)	60 (-)	41 (-)	41 (-)	17 (8)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 支給人員には、当期中に退任した取締役1名を含んでいます。
3. 株式報酬にかかる業績連動報酬は、現中期戦略(2022年度~2024年度)の業績目標に連動するものとしているため、当期は業績連動報酬の基準ポイント(固定ポイントと同数)を金額換算したものとしています。

(3) 役員の報酬等の決定方針および決定方法に関する事項

1) 役員報酬制度の概要

当社は、取締役会の決議に基づき、当社の「取締役等の報酬の決定に関する方針」を定めており、役員の明確な経営責任に基づく客観的かつ透明性のある報酬体系を定め、他企業の報酬水準や従業員の処遇水準も勘案した適正な報酬額の支給を行うことを方針としています。

このような方針の下、当社の取締役の報酬は、以下にて構成されています。

報酬の種類	対象者	報酬の目的
基本報酬	全取締役	取締役全員を対象とした固定金銭報酬(当社取締役報酬規則において役位ごとに定める)
年次賞与	執行役員を兼務する常勤取締役	当該事業年度の業績に連動する金銭報酬
株式報酬	社外取締役および非常勤取締役を除く取締役	中期業績等に連動する株式報酬(対象者が国内非居住者の場合は金銭による代替報酬)

常勤取締役のうち執行役員を兼務しない取締役(社外取締役を除く)には、基本報酬および株式報酬のみを支給し、社外取締役および非常勤取締役には、基本報酬のみを支給するものとします。なお、執行役員を兼務する常勤取締役の個人別の報酬等の構成割合は、短期および中期の業績において目標どおりの実績値となったときに、基本報酬(固定)：年次賞与(業績連動)：株式報酬(業績連動)＝概ね5：3：2となります。執行役員を兼務しない常勤取締役(社外取締役を除く)の個人別の報酬等の構成割合は、中期業績において目標どおりの実績値となったときに、基本報酬(固定)：株式報酬(業績連動)＝概ね3：1となります。

また、すべての取締役報酬の金額または算定方法は、当社の取締役報酬規則および株式交付規則(以下総称して「取締役報酬規則等」という)にその詳細を定めることで客観性と透明性を確保し、かつ取締役報酬規則等の改定は、報酬委員会の審議および取締役会の決議を要するものとします。

一方、当社の監査役報酬は、固定金銭報酬である基本報酬のみとし、監査役会で定める監査役報酬規則において定めるものとします。

2) 年次賞与（業績連動賞与）に関する事項

執行役員を兼務する取締役等に支給する年次賞与は、事業年度ごとの業績を反映した変動金銭報酬とし、以下に定める算定方法により算定します。ただし、各事業年度の年次賞与支給総額は、当該事業年度の連結当期利益の額の0.4%を上限とし、もし以下の算定の結果、支給総額が当該上限額を超えることとなった場合は、上限額の範囲内とするための調整を行います。

① 支給対象取締役の役位に応じた「基準ポイント」の総和、および、あらかじめ定めた「基準ポイント単価」・「基準売上収益」・「基準当期利益」に基づき、「割当率」を決定する。

② ①の「割当率」に基づき、以下の算式により当該事業年度の年次賞与総原資を算出する。

$$\text{総原資1} = \text{連結当期利益} \times \text{割当率} \times 1/2$$

$$\text{総原資2} = \text{連結当期利益} \times \text{割当率} \times 1/2 \times \text{売上調整係数 (右表のとおり)}$$

$$\text{賞与総原資} = \text{総原資1} + \text{総原資2}$$

③ 賞与総原資を、各支給対象取締役の役位ごとの基準ポイントに応じ比例按分し、各支給対象取締役の個人別仮分配額を算出する。

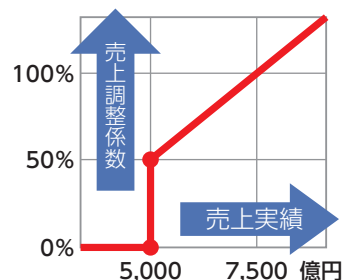
④ 代表取締役社長は、自らを除く支給対象取締役ごとにその個人別仮分配額の10%を上限とした特別加算を提案することができる。

⑤ 報酬委員会において支給対象取締役ごとの個人別仮分配額および特別加算の合計額ならびに支給総額を審査した後、取締役会に個人別の年次賞与支給額案を上程し、取締役会の決議によりこれを各支給対象取締役に支給する。

年次賞与の算定指標として当期利益と売上収益を選んだ理由は、毎事業年度の業績水準との連動性をより明確にし、株主の皆様との利害共有をさらに進めるためです。

また、当期の年次賞与の算定の根拠となったこれらの指標の実績値は、売上収益については815,269百万円、当期利益については39,082百万円です。なお、当社の年次賞与は事業年度ごとの当期利益と売上収益の金額に応じて算定されるものであるため、算定における目標値は存在しません。

(注) 本項において「売上収益」は「連結売上収益」、「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ指します。

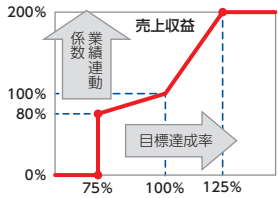
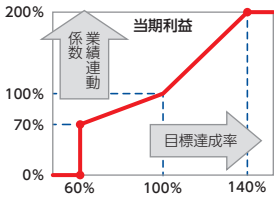
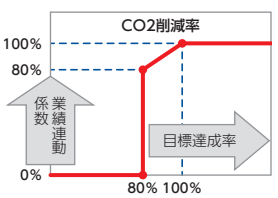
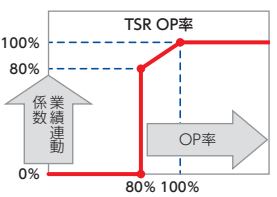


3) 業績連動型株式報酬に関する事項

株式報酬は、中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、中期戦略の対象となる3ヶ年の業績に連動する変動報酬を組み入れたものとしています。また、株式報酬は、株式交付信託の仕組みを活用し、当社が金銭を拠出した信託を用いて支給対象取締役等に株式等を交付し、取締役が株式報酬として株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任後とします。

株式報酬として交付される株式等は、以下に定める方法により算定します。

- ①各取締役の役位に応じてあらかじめ定める株式報酬基準額を基準株価で除した数の50%を固定ポイント、50%を業績連動ポイントとして、中期戦略等の対象期間（以下「対象期間」という）における事業年度ごとに各対象取締役に付与し、累積加算する。
- ②対象期間終了後、各取締役の業績連動ポイント累積数を以下の算定式に基づき計算のうえ、業績連動ポイント最終値を決定する。

指標（重み）	売上収益（25%）	当期利益（25%）	CO ₂ 削減（25%）	株主総利回り（25%）
指標の定義	対象期間（中期戦略） 最終事業年度における計画達成度		対象期間におけるCO ₂ 削減 目標達成度	中計期間の当社TSRの対TOPIX アウトパフォーマンス（OP）率
達成率 ／ 業績連動 係数				

- (注) 1. 売上収益および当期利益にかかる業績連動係数は、それぞれ対象期間の最終事業年度における「連結売上収益」および「親会社の所有者に帰属する当期利益」の中期戦略目標達成度に基づき計算を行います。
2. 当社株主総利回り（TSR）は、対象期間のキャピタルゲインと配当を合わせた株主総利回りを指します。
3. 対象期間満了前に任期満了により退任する取締役については上記に準じた増減計算を行います。

- ③株式報酬の受給資格を満たす取締役は、退任後に上記①、②に基づき付与された累積ポイント数の70%に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する金銭の給付を受ける。

株式報酬の業績連動指標について、それぞれの目標値および指標として選んだ理由は以下のとおりです。

指標の種類	目標値	指標として選んだ理由
売上収益	2024年度（2025年3月期）8,000億円	中期戦略における業績目標の中でも企業価値の向上を測る指標として売上収益の重要性が高いため
当期利益	2024年度（2025年3月期）売上収益に対する当期利益率7%以上（=560億円以上）	企業価値の向上を測る指標として当期利益の重要性が高いため
ESG	スコープ1・2における対象期間中（2022～2024年度）CO ₂ 排出2015年度比47%削減	中期戦略におけるサステナビリティ目標の中でも気候変動対策（CO ₂ 排出削減）は社会的な重要性が高いため
TSR OP率	対象期間（2022～2024年度）において100%以上	企業の業績だけでなく、株価を含めた経営の成果として、TSRの重要性が高いため

(注) 目標値は対象期間の最終年度末（2025年3月末）に関するものであるため、当期の実績値は記載していません。

4) 個人別の報酬等の内容の決定方法

- ①基本報酬は、取締役会において定めた取締役報酬規則に従い、各個人別の役位に応じてその支給額を定めるものとします。
- ②年次賞与は、取締役報酬規則に従い算定された各個人別の支給額および支給総額の正当性・妥当性を報酬委員会において検証した後、取締役会において支給対象取締役ごとの個人別の支給額を決定するものとします。
- ③株式報酬は、業績指標の目標達成度について報酬委員会での妥当性を確認した後、取締役会において定めた株式交付規則に従い各個人別の支給額を定めるものとします。

5) 報酬に関するその他の重要事項

年次賞与および株式報酬については、対象取締役による非違行為等、または会計不正等が発生した場合、報酬委員会の答申および取締役会の決定に基づき、支給済み報酬の全部または一部の返還等を求めることができるものとしています。

6) 報酬等についての株主総会の定めに関する事項

- ①2006年6月23日開催の第114回定時株主総会決議により監査役の基本報酬（固定報酬）の限度を年額140百万円と定めています。同株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
- ②2022年6月20日開催の第130回定時株主総会決議により取締役の基本報酬（固定報酬）の限度を年額400百万円と定めています。同株主総会終結時点の取締役の員数は11名（うち社外取締役5名）です。
- ③2022年6月20日開催の第130回定時株主総会決議により執行役員を兼務する常勤取締役に対する年次賞与（業績連動賞与）は「当該事業年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の額の0.4%以内」を上限とすると定めています。
- ④2022年6月20日開催の第130回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度を導入することを定めています。当社が設定する信託を通じて対象となる取締役等に当社株式等を交付するものですが、その概要は以下のとおりです。

当社株式等の交付等の対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の取締役（社外取締役、非常勤取締役および国内非居住者を除きます） ・ 当社の執行役員（国内非居住者を除きます）
当社が拠出する金員の上限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2億2千万円に対象期間の年数を乗じた金額 ・ なお、最初の対象期間である2023年3月31日で終了する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度に対する上限は6億6千万円
対象期間ごとに取締役等に交付等することを決定できる当社株式等の上限および本信託による当社株式の取得方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11万ポイント（11万株相当）に対象期間の年数を乗じたポイント数に相当する株式数 ・ なお、最初の対象期間である2023年3月31日で終了する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度に対するポイント上限は33万ポイント（33万株相当） ・ 当社株式は当社（新株発行・自己株式の処分）または株式市場から取得予定
目標達成度の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象期間の中期戦略等の目標達成度等に応じて変動 ・ 最初の対象期間である2023年3月31日で終了する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度については、最終事業年度における連結売上収益、連結当期純利益、CO₂削減度およびTSRの目標達成度等に応じて0%～150%の範囲内で変動 ・ 2026年3月31日で終了する事業年度以降に開始する対象期間の業績達成条件の具体的内容は、別途取締役会において決定
当社株式等の交付等の時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として取締役等の退任時

7) 当期における取締役の個人別の報酬等の内容が報酬決定方針に沿うと取締役会が判断した理由

取締役の個人別報酬のうち基本報酬以外のものは、取締役会において、個人別の報酬算定方法および算定結果を確認のうえ、その支給決議を行っています。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。ただし、表示単位が億円である金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、各種比率および基本的1株当たり当期利益については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,042	167,915
営業債権及びその他の債権	123,260	102,685
その他の金融資産	10,867	11,419
棚卸資産	222,133	169,583
その他の流動資産	36,441	24,843
小計	511,746	476,447
売却目的で保有する非流動資産	-	297
流動資産合計	511,746	476,745
非流動資産		
有形固定資産	128,496	117,127
使用権資産	25,002	21,136
投資不動産	6,217	7,858
のれん及び無形資産	114,220	121,689
持分法で会計処理されている投資	2,006	1,862
その他の金融資産	29,497	33,389
繰延税金資産	20,818	21,261
その他の非流動資産	12,480	10,078
非流動資産合計	338,740	334,404
資産合計	850,486	811,149

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,755	71,247
社債及び借入金	36,823	20,121
その他の金融負債	9,387	9,517
未払法人所得税	5,472	14,084
引当金	4,031	3,211
契約負債	6,556	7,807
その他の流動負債	56,249	53,516
流動負債合計	201,276	179,506
非流動負債		
社債及び借入金	600	20,705
その他の金融負債	23,105	20,379
退職給付に係る負債	14,997	16,366
引当金	3,593	2,972
繰延税金負債	7,055	7,207
契約負債	2,049	1,600
その他の非流動負債	1,127	1,197
非流動負債合計	52,529	70,431
負債合計	253,806	249,937
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,849	17,866
利益剰余金	568,055	554,910
自己株式	△3,533	△5,428
その他の資本の構成要素	△4,962	△25,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	596,619	561,146
非支配持分	60	65
資本合計	596,680	561,211
負債及び資本合計	850,486	811,149

(前連結会計年度 (ご参考) は、監査対象外です。)

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
売上収益	815,269	710,938
売上原価	△495,681	△403,614
売上総利益	319,587	307,324
販売費及び一般管理費	△259,183	△222,771
その他の収益	9,544	5,621
その他の費用	△14,570	△4,672
営業利益	55,378	85,501
金融収益	6,306	4,079
金融費用	△4,983	△3,338
持分法による投資損益	251	186
税引前利益	56,953	86,429
法人所得税費用	△17,866	△24,914
当期利益	39,086	61,515
当期利益の帰属		
親会社の所有者	39,082	61,030
非支配持分	4	484
当期利益	39,086	61,515

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(前連結会計年度 (ご参考) は、監査対象外です。)

会社の概要

基本データ

商号	ブラザー工業株式会社 (BROTHER INDUSTRIES, LTD.)
本社	〒467-8561 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号 TEL : 052-824-2511 (代表)
設立	1934年1月15日
資本金	192億9百万円
上場証券取引所	東証プライム、名証プレミア
従業員	連結 : 41,653名 単独 : 3,890名 (2023年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
第2四半期末配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日
公告掲載URL	https://global.brother/ja/investor/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に公告します。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL : 0120-232-711

※株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、株主様ご自身が証券口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にて承ります。詳細は各口座管理機関までお問い合わせください。

株主総会会場ご案内図



会場

名古屋市瑞穂区河岸一丁目1番1号
当社瑞穂工場ホール

交通のご案内

地下鉄名城線「堀田」駅下車3番出口すぐ
名鉄「堀田」駅下車徒歩約8分

【お願い】

会場には駐車場の用意がございませんので、
公共交通機関をご利用のうえ、
お越しくださいますようお願い申し上げます。

- 株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
- 株主総会後に開催しておりました株主懇談会は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。



ブラザー瑞穂工場



出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取りください。



ブラザー工業株式会社